

インターアメリカン・ダイアログ (IAD) との三極共催セミナー パンデミック後のラテンアメリカ・カリブ地域の復興に向けて — 日・米・ラテンアメリカの地域間協力の新たな局面を探る —

佐々木 修

ラテンアメリカ協会はさる12月16日、米国の首都ワシントンDCのシンクタンク、インターアメリカン・ダイアログ (IAD) と共催で「パンデミック後のラテンアメリカ・カリブ地域の復興に向けて— 日・米・ラテンアメリカの地域間協力の新たな局面を探る—」と題するオンライン公開セミナーを開催した。本セミナーは、2015年以来、日・米・ラテンアメリカ・カリブ (LAC) の三極から講演者、参加者を募り実施しているもので、今回で7回目となる。(詳細な報告およびセミナーから導き出された論点は、本誌春号の「ラテンアメリカ・カリブのSDGs特集」で掲載する予定。)

LACは、2030年を視野に入れた国連策定のSDGs(持続可能な開発目標)に、オーナーシップ感(自分たち自身の課題との意識)を持ち、その検討に積極的に取り組んで来た地域である。それが、長引く新型コロナウイルス感染症(COVID-19)(以下コロナ)の深刻な影響をまともに受け、停滞を余儀なくせざるを得ない状況に追い込まれている。そうした中でも、ポストコロナを視野においた場合、従来の開発路線を踏襲するのではなく、コロナ下で露呈した制度的・構造的諸問題を念頭におき、構造改革を誘発するような新たな開発パターンへの転換が必須となっている。

本セミナーは、こうした認識に立ちテーマを設定したもので、公開セミナーに先立ち、1週間前の9

日には非公開のラウンドテーブルを設け、中米、カリブ、ブラジル、チリのLAC4か国の外交、ビジネス、学界、NGO(非政府組織)の有識者から、それぞれの国・地域が置かれた現状および、そこから浮かび上がってきた諸問題・諸課題を報告してもらい、その論点を公開セミナーにつなぐ方式を採った。

本稿では、ラウンドテーブルの要約と、公開セミナーでの各講演者の発言要旨を掲載する。司会(モデレータ)は、IADのアジア・ラテンアメリカ・プログラム部長マーガレット・マイヤーズ氏が務めた。

ラウンドテーブル (12月9日)

多様な発言の中から次のような点が留意された。

- ① 気候変動対策において熱帯雨林・水資源・耕作可能面積などの面でLACは引き続き世界的なプレイヤーであるとの認識、
- ② 各国・地域の特性に沿った気候変動リスク緩和のためのエネルギーの効率化、温室効果ガス(GHG)の削減、山岳地帯等における農業生産技術の向上、
- ③ 地域横断的にカバー可能な信頼性の高い安全な通信インフラストラクチャーの構築、
- ④ グリーン水素やリチウム開発といった国際的に関心の高い分野での持続可能性を担保した技術の共同開発、
- ⑤ DX(デジタル・トランスフォーメーション)におけるインフラ構築・人材育成・社会の仕組みづくり、
- ⑥ 資金調達が厳しい状況に対応すべく政府・国際機関の公的サポートに加え、「民」の協

ラウンドテーブル — 登壇者リスト (50音順)

ラケル・アルテコーナ	国際連合ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) ワシントン事務所長代行
井本 佐智子	独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 理事
ソニア・グスマン	駐米ドミニカ共和国特命全権大使
アルトゥーロ・コンド	コスタリカ アース大学 (EARTH) 学長
佐々木 修	一般社団法人 ラテンアメリカ協会 専務理事
マイケル・シフター	インターアメリカン・ダイアログ (IAD) 会長
ラモン・ハラ	チリ アントファガスタ・ミネラルズ 取締役
ジョアン・カルロス・フェラーズ	ブラジル リオデジャネイロ連邦大学 経済学部准教授
マーガレット・マイヤーズ	インターアメリカン・ダイアログ (IAD) アジア・ラテンアメリカ・プログラム部長
ダオ・リー	米国商務省 西半球担当事務局長

力の必要性と重要性、⑦ LAC 各国の政治的な意思および政策遂行能力の引き上げ。

それぞれの発言の中で、日・米の対 LAC 協力の余地は大きいとの指摘と、多くの方から日本との長期にわたる関係・多岐の分野にわたる協力の重要性と謝意が表明された。

公開セミナー（12月16日）

1. 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）

経済担当シニア・オフィサー

井上 圭二氏

LAC 地域は 2020 年には 21 世紀で最大の 6.8% 減と言う経済収縮を経験し、失業も 9% 増え、発展途上国の平均である 3.5% を大きく上回った。域内への海外直接投資（FDI）は 35% 減で、過去 10 年で最も低いレベルである。貧困層が拡大、GDP（国内総生産）は 2023 年までコロナ前の水準に戻らないと予想される。

LAC 諸国の多くは、輸出の大宗を市況に左右される一次産品に頼る貿易構造で、輸入は製造製品が多い。こうした構造的問題を踏まえ、持続可能で耐性の強い経済の構築に向けて、新しい輸出可能な製造製品を開発し、FDI の内容を多様化させ、ターゲットセクターを成長させる点で、日・米は協力が出来る。また、LAC 域内貿易では製造業品の比重が高く、日・米との協力は、LAC 域内でのバリューチェーン構築およびサービス貿易の拡充にも貢献できる。中小企業は域内貿易指向が強く、2020 年は前年比 33% と大きく伸びたが、その一方で LAC 全体の貿易に占める域内比率は未だ 13% で、アジアの 60%、欧州の 68% と比べると伸びる余地は大きい。

2. 米国国際開発庁（USAID）

ラテンアメリカ・カリブ地域担当副長官代理

ピーター・ナティエロ（Peter Natiello）氏

コロナは、LAC に甚大な影響を及ぼしたが、国際的なワクチン供給の枠組み COVAX の重要メンバーである米国、日本ほか他のパートナー国との連携によりワクチンの接種も進み、LAC の状況は半年前より改善している。日・米の強固な連携関係は中米で特に顕著で、米国は対米移民の根本原因に焦点を当て、経済機会の提供、民主的ガバナンス、人権尊重、暴力減少などを目指し、ローカル・パートナーとも協力して、市民のより良い生活実現のための支援をしている。ハリス副大統領はそのために投資、イノ



公開セミナースクリーンショット

ベーション、民間企業の地域市場への取り組みが必要と呼びかけ、12 億ドルを超える民間の約束を取り付けた。米国はこの動きが国際的に広がることを目指しており、特に国際協力機構（JICA）、日本外務省との連携は重要である。例えば、グアテマラでは、USAID と JICA は教育機会の提供、職業訓練の実施、エルサルバドルでは、奨学金プログラム、技能習得等の事業を通じ高校卒業までの支援を行うなど多大な貢献をしている。パートナー国と連携した取り組みが極めて重要で、最近実施された SDGs に関する年次開発援助対話は、日本と OECD（経済開発協力機構）加盟国が参加し、LAC 諸国と OECD 間の協力・提携関係を深化させるための知識と経験を共有し、2030 年アジェンダの遂行に向け共に進むための場となった。

3. NEC（日本電気）ブラジル最高経営責任者

アンジェロ・ゲーハ（Angelo Guerra）氏

NEC ラテンアメリカは LAC における電話通信システムのパイオニアで 60 年以上の歴史がある。現在では ICT 技術に基づく先進的で効率的なサービスの提供を通じ社会問題の解決に役立つ、安全で安心に暮らせる都市づくり、快適な移動手段など、創造的な価値の創出を目指している。これらの実現のため DX を積極的に推進している。デジタル・インフラのベースとなる 5G の接続性は、医療、農業、教育など全ての分野で役立ち、社会の包摂、社会格差の是正に貢献でき、4G から 5G への進化はオープンアーキテクチャー、オープン RAN を通じてコスト削減を可能にし、イノベーションを促す。生体認証技術はデジタル・ガバナメントを促進し、より多くの市民の公共サービスへのアクセスを加速化させる。コロナ禍からの経済回復、より持続可能な発展に資する DX の推進には、ファイナンス、技術サポート

の面で日・米政府間、国際機関との連携が欠かせない。民間企業はDXを活用することで、環境保全においても市場主導で経済価値を生み出すことができる。

4. 国際協力機構（JICA）理事

井本 佐智子氏

コロナ禍は、世界人口比8%に過ぎないLAC地域に、感染者数で18%、死者数では30%の深刻な被害をもたらした。経済面でもアジア、中東など他地域と比べより厳しく、2022年の回復ペースも遅い。コロナ発生前から、貧富の格差が大きく、社会の不安定性が持続可能な政策実現を妨げている。財政支出への過度な依存は公的債務増大にも繋がる心配があり、公的融資の占める割合は小さい。一方で民間のファンドや投資が伸びており、民間セクターの果たす役割がカギと認識している。JICAは、LACの発展に影響のあるパートナー国や米州開発銀行、世界銀行などの国際機関と連携し、人材育成を強化、民間資金を動員、地域の発展のための議論をリードしている。三角協力の観点から、LACにおける災害リスク・マネジメントと高齢化社会の問題をテーマに、米国ほか世界の専門家と今年議論の場を持った。この2案件はLACと日本共通の課題でもあり、米国とともに貢献可能分野である。またDXは、それ自体が解決策ではなく、変革を促すサポート・ツールであり、開発アジェンダのため先端技術をどう使うか検討の只中にある。

5. PwCアドバイザー ディレクター

富田 宏氏

気候変動への対応策としてCOP26（第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議）で議論された分野、GHG排出削減、カーボン・トレーディングに着目している。日本とLAC諸国間では、2012年の京都議定書に基づき、多くの温暖化ガス削減プロジェクトが実現、社会・環境にインパクトをもたらす再生可能エネルギー、メタン削減、エネルギー効率化プロジェクトの実施を通じてLAC地域の社会・環境の発展に寄与する事が出来た。今回のCOP26では、新しいカーボン・トレーディングの枠組みを作る事で合意したことにより、将来に向け、GHG削減成果であるカーボン・クレジットと地域への資金還流の仕組み作りが前に進むことになった。国家間での新しいキャッシュ・フローのシステムの詳細は今後詰めら

れるが、LAC・日本・そして米国の双方、あるいは多国間の協力、国際金融機関の協力取り付けが、官・民セクターの新しいビジネス機会をもたらすツールとなり得る。

講演者4人の発表後、視聴者との間で質疑のセッションが設けられ、グリーン・ハイドロジェン（水素）事業や非正規雇用（インフォーマル・セクター）をめぐる対策などの質問が多数あり、講演者から丁寧な回答がなされた。

（取り纏め 佐々木 修 ラテンアメリカ協会専務理事）